

日本人学生の内向き志向に関する一考察

—既存のデータによる国際志向性再考—

A Study on the Inward-looking of Japanese

Students:

Revisiting Students' International Mindset with

Existing Data

一橋大学国際教育センター教授 太田 浩

OTA Hiroshi

(Professor, Center for Global Education, Hitotsubashi University)

キーワード：海外留学、内向き化

日本の若者は、海外への興味が薄れてきて「内向き化」しているという議論がメディアで盛んになり、大学だけでなく、官民を挙げてその対策に乗り出している。一方、日本の企業はグローバル人材を求め、国内で学ぶ外国人留学生だけでなく、海外にまで採用活動を拡大している。急速な経済のグローバル化と知識基盤社会の進展により、激しい競争にさらされる昨今、生き残りをかける企業から見ると、自国の学生はグローバル人材として物足りなく、外国人留学生ほどには魅力的に映らないのかもしれない¹。それでは、日本の学生（若者）は、本当に内向き化しているのだろうか。あるいは、彼らはグローバル人材を目指そうとしないのだろうか。本論では、日本人の海外留学者数減少に端を発した若者の内向き化と言われる現象、およびその根拠について改めて考察してみたい。

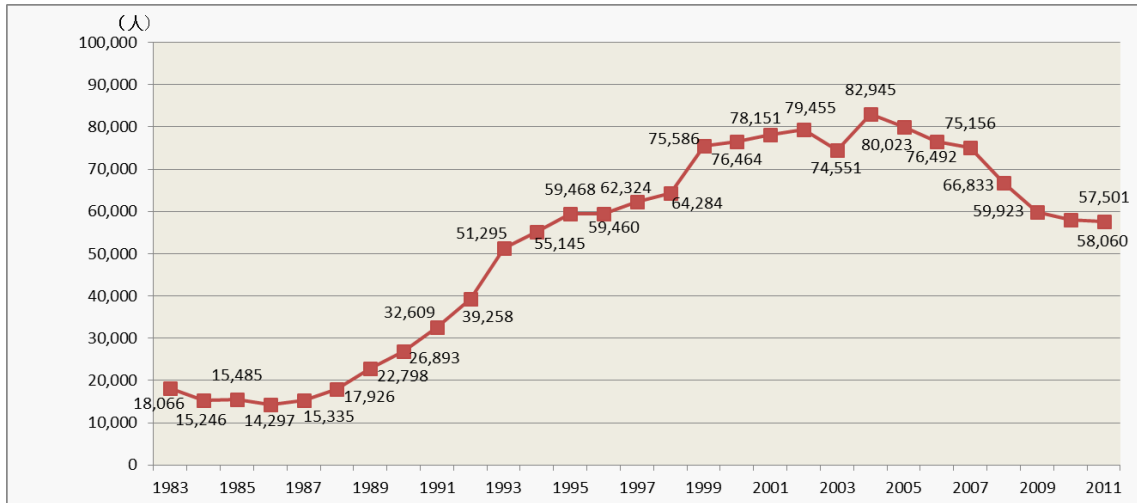
第1節 日本人の海外留学者の推移

日本の若者が内向き化している論拠として、まず挙げられるのが海外留学者数の減少である。経済協力開発機構（OECD）が集約した統計によると、全世界の留学生数は、1980年の110万人から2011年の430万人へと、過去30年間で4倍もの増加を示した（OECD、2013）。しかしながら、日本人の海外留学者数は1999年の7.5万人から停滞傾向にあり、2004年に一旦8.3万人近くまで増加したものの、それ以後は減少を続けている（図表1参照）。2011年の留学者数は57,501人であり、2004年のピーク時に比

¹ 2012年に経済同友会（2012）が行った調査によると、直近1年間の新卒者採用において、いずれの業界においても、海外留学経験を有している日本人より、日本で学んだ外国人を採用した企業のほうが多かった。

べて 31% も減少した（高等教育局学生・留学生課、2014）。

図表 1 日本から海外への留学者数の推移

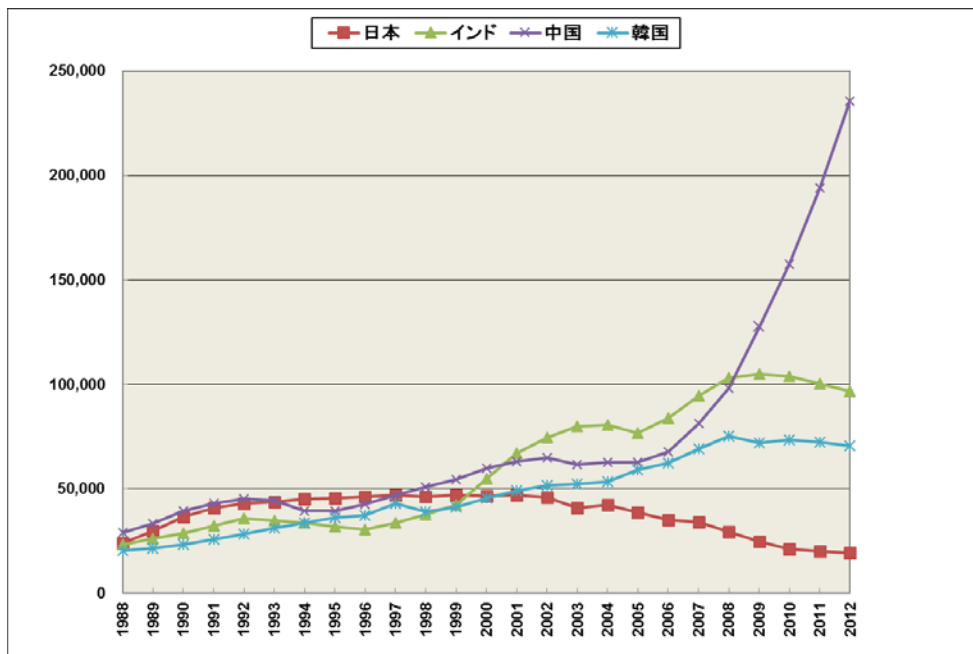


(注) OECD、ユネスコ統計局、IIE、中国教育部、台湾教育部などの資料をもとに文部科学省が集計

出典：高等教育局学生・留学生課（2014）『日本人の海外留学者数及び外国人留学生在籍状況調査について』文部科学省

日本人の海外留学者を最も引き付けてきたのは米国であるが、そこでの日本人留学者数の減少傾向はきわめて顕著である。1994年から98年までは、米国における留學生のうち、日本人の占める割合が第1位だったが、1997/98年の47,073人をピークに減少傾向をたどり、2004年（4.2万人）以降は一貫して減少している。特に2008/09年から10/11年にかけては、前年度比13.9%減、15.1%減、14.3%減と3年連続して大幅に減少した。2012/13年は19,568人で第7位にまで後退し、97/98年のピーク時に比べて58.4%も減少したことになる（図表2参照）。

図表 2 米国におけるアジア主要国からの留學生数の推移



出典：Institute of International Education (IIE) (2013) *Open Doors 2013*

2011年における主要留学先別の日本人の海外留学者数をピーク時の2004年との比較で見ても、米国で学ぶ日本人の減少が突出している（図表3参照）。この間、日本人の海外留学者数は全体的に30.7%減少しているのだが、米国への留学者減少が52.7%とそれを大きく上回ることから、米国留学離れ、または海外留学先の多様化・分散化と言い換えることもできるであろう。

図表3 主要留学先別の日本人留学生数（2011年）とその増減（対2004年比）

留学先	日本人留学生数	留学先	日本人留学生数
アメリカ	19,966 (-22,249)	カナダ	1,851 (+101)
中国	17,961 (-1,098)	フランス	1,685 (-652)
イギリス	3,705 (-2,690)	韓国	1,190 (+276)
台湾	2,861 (+982)	ニュージーランド	1,061 (+148)
オーストラリア	2,117 (-1,055)	その他	3,237 (+1,473)
ドイツ	1,867 (-680)	合計	57,501 (-25,444)

（注）括弧内の数字は、日本人の海外留学者が最も多かった2004年から10年までの増減を示す。
 出典：複数年にまたがるOECD “Education at a Glance”, IIE “Open Doors”等のデータを文部科学省が集計したもの

第2節 少子化と国内高等教育機会の拡大

このような海外留学者数の減少については、内向き化というより、そもそも少子化で若者の数が大きく減少したことに起因している、という見方がある。18歳人口は1992年のピーク時には205万人であったが、その後減少し続け、2009年に121万人まで減り、それ以後は停滞している。ピーク時に比べると40%強減少したことになる。国内の大学進学年齢層が18歳から20歳代前半に集中していることに比べ、海外留学の年代層は20歳代から30歳代ぐらいまでにかけてと幅広いため、一概には比較できないが、少子化が海外留学者数減少の大きな要因であることは間違いのないであろう²。加えて、1991年の大学設置基準の大綱化により、1992年には523校であった大学数が2013年には782校にまで増え（20年間で259校、92年比で49.5%も増加）、短期大学を合わせると1,141校となった。これにより、大学と短期大学を合わせた収容力（大学と短大の総入学者数／大学と短大の総志願者数）は、1992年の67.0%から2013年には91.7%まで上がり、大学進学率も38.9%から55.1%へと上昇した（文部科学省、2013）。特に前者の収容力が9割を超えたことを根拠に、「大学全入時代の到来」と言われるようになり、以前に比べると国内の大学は、全体として入りやすくなっている。よって、入試難易度の高い大学にこだわらなければ、どこかの大学に入学できるような状況にあり³、ひと昔前のような、海外に行っても大学に進学するという雰囲気はなくなっている。

² 海外留学者数の推移と18歳人口の推移を単純にピーク時からの減少率で見れば、前者の30%減に比べて、後者の方が40%減と大きい。

³ いわゆる「定員割れ」という問題も起きている。2013年、入学定員を充足できなかった私立大学は全体の40.3%であり、短期大学では61.0%という高い比率であった（旺文社教育情報センター、2013）。

しかしながら、海外留学の動向を東アジアの近隣諸国と比較してみると、違った構図が見えてくる。先述の通り、日本からの留学者数は2011年で57,501人であったのに対し、人口が日本の半分弱である韓国の留学者数は、同年で262,465人であった（韓国統計庁、2012）。単純に4.6倍、人口比を考慮すると11.7倍も韓国の方が多くなる。台湾の人口は約2,300万人と日本の5分の1程度であるが、2012/13年の米国への留学者数は日本（19,568人）より多く21,867人であった（IIE、2013）。少子化という点では、2011年の合計特殊出生率を比較すると、韓国は1.24、台湾は1.07であり、日本の1.39より低い（内閣府、2013）。また、高等教育進学率についても、韓国（71%）や台湾（73%）は、日本（78%）と同程度である⁴。以上のことから、海外留学者数の減少を少子化と国内における高等教育の機会拡大だけで説明しようとすると、国際的な学生流動化の世界的な高まりという潮流に対する日本の遅れがかえって明確になる。

それでは、日本人学生の海外留学離れという現象をもたらした他の要因、いわゆる海外留学の阻害要因は何であろうか。このことについて考察する際、海外留学のタイプによって事情が異なることから、①大学在学中の海外（交換・短期）留学や海外研修、②学位取得を目指す海外留学、そして③これら2つに共通な事項の3つに分けて論じたい。

第3節 大学在学中の海外留学・研修に対する阻害要因

1 就職活動の早期化と長期化

大学3年次の12月に企業側の採用に関する広報が始まり、4年次の4月から採用選考活動が始まる、という現在の就職活動の仕組みでは、在学中の交換留学（典型的なものは、3年次の秋から4年次の夏までの1年間の留学）はもちろんのこと、1ヵ月程度の海外研修でも学生には抵抗感があり、留学経験を経て就職活動に臨むことは非常に困難な状況にある。また、就職活動時期が一昔前に比べて前倒しになっただけでなく、長引く不況により長期化していることが、学生の就職への不安感を一層募らせている。よって、学生は海外留学よりも、資格取得のための勉強や公務員試験対策をするほうが現実的という判断を取る傾向にある。言うなれば、留学が学生時代における活動の選択肢に入らなくなっている。

2016年卒の大学生からは、3年次の3月に企業側の採用広報が解禁、4年次の8月から選考活動が開始という日程に変更されるが、この程度の時期的なシフトが解決策として認知され、学生の留学に対するモチベーションを上げる契機になるとは考えにくい。日本型経営の特徴である新卒一括採用方式は、企業にとってコストを抑えられるなどの利点があるが、大学教育と学生のキャリア形成に対しては悪影響をもたらしている。その点を企業は直視し、大卒者採用方法の多様化と通年化を推し進めるべきであろう。

2 単位互換（認定）制度の未整備と学事暦の違い

交換留学や短期留学を通して海外の大学で修得した単位が、日本の大学では認定さ

⁴ 大学だけでなく短期大学、専門学校、職業学校等、非大学の高等教育機関への進学を含む。

れにくいという問題がある。文部科学省の調査によると、2011年に国外の大学との交流協定に基づく単位互換制度を導入している大学は全体の44%と、2009年の34%に比べると大きく上昇している（高等教育局大学振興課、2013）。しかし、制度があっても、海外の大学と単位の積算方法、授業時間数、評価基準が異なるといった理由で、結果的に認定単位数が少なくなるという話をよく耳にする。さらに学生から見れば、自分の大学で提供されていない科目だからこそ、留学先で履修したいと望むものだが、そのような科目は互換できる科目（同じ科目）が自大学にない、という理由で単位認定の対象外になることも多いと聞く。特に、私立大学に比べて留学制度の歴史が浅い国立大学では、単位認定の審査や手続きに柔軟性がないことが指摘されている。国立大学協会（2007）の調査では、67.8%の国立大学が、「留学した学生は帰国後、留年する可能性が大きい」と回答している。このような海外留学の成果が国内の大学で積極的に評価されていないという問題は、4年間で卒業したいという学生とその親の目にはハイリスクに映る。

また、日本と諸外国の学事暦の違いも、在学中に海外留学や研修に参加することを阻む構造的原因になっている。最近では欧米だけでなく、アジア諸国でも数週間のサマープログラムを行うところが増えてきたが、6月から7月にかけて開催されるものが多く、学期中と重なる日本の学生は参加できない。欧米諸国をはじめとする世界の趨勢に合わせて、8月または9月から学事暦が始まるように改革するのが理想的であるが、クォーター制（4学期制）を導入すれば、4月開始の学年度を変更することなく、国際学生交流における学事暦の違いによる不都合を解決できるという主張も優勢になってきており、さらなる検討が求められる。

3 大学での国際教育交流プログラム開発の遅れ

諸外国に比べると日本の大学における国際教育交流プログラムの開発は遅れており、学生の関心を海外留学・研修に向ける努力が欠けていると言わざるをえない。小林（2011）は、日本の大学の留学制度とプログラムの画一性を指摘したうえで、留学は一部の優秀な学生のためのものであるという意識から大学が脱却できていないことから、留学の希望を持ちながらも、実現が困難な学生への支援が十分できていないこと、さらに留学の動機付けから支援が必要な学生に対するアプローチも怠っていると説いている。また、留学プログラムの効率性という点でも問題がある。日本学生支援機構（2013）の調査によると、2011年度に外国の大学との学生交流に関する協定に基づき留学した学生は36,656人であったが、当該年度の学生交流協定総数は19,102であったことから、1協定あたりの派遣学生数は1.9人に留まっていたことになる（高等教育局高等教育企画課、2013）。

日本の高等教育の課題として、いわゆるトップ大学における国際化の遅れが目立ち、国際教育プログラムの先駆的な事例は、私立大学に集中しているということも指摘されている。しかも、そのような好事例に対して、政府は最近までほとんど支援をしてこなかった。つまり、政府の支援はトップ大学に集中しがちだが、そのような大学は研究重視であり、国際教育への取組みは遅れていることが多い。そのため、短期の体験型研修を含め魅力的な留学プログラムは十分に開発されておらず、世界的な潮流と

なっている、在学中に海外留学を通じて複数の学位（ダブル・ディグリー）を取得できるようなプログラム⁵も少ない（太田、2011a）。文部科学省の調査によると、2011年に海外の大学との交流協定に基づくダブル・ディグリー制度を導入している大学は、全体の19%であった（高等教育局大学振興課、2013）。このような留学プログラム開発の遅れの原因のひとつとして、海外の大学と国際教育交流プログラムを共同で運営できるような能力をもつ専門教職員の雇用と養成ができていないことも挙げられる。

加えて、文部科学省は日本の大学が海外の大学と共同で学位（ジョイント・ディグリー⁶）を授与することを未だ認めていない。国外の大学と連携して教育するような複数・共同学位プログラム、あるいは海外でのインターンシップやフィールドワークを各大学が大胆に導入することが求められるとともに、政府がそのような大学の取組みを支援するための制度的整備と政策的支援を積極的に行うことが必要である。この点、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」（2011年開始）⁷及び「グローバル人材育成推進事業⁸」（2012年開始）⁹の採択校によって新たな海外留学プログラムが開発されることに対する期待は大きい。前者の事業に採択された全大学が、5年間の事業期間に海外派遣を計画している学生数の合計は6,893人であり、後者の場合、同様に事業期間中（5年間）に派遣を計画している学生数の合計は58,500人にも上る。留学プログラムの多様化と量的拡大にあたっては、マンパワーや専門知識・スキルの不足を補うために、大学が民間の海外留学支援機関との連携を進めることも検討すべきであろう。

第4節 学位取得を目指す海外留学に対する阻害要因

1 学士より高い学位を取得してもメリットの少ない雇用システム

知識基盤社会への移行により、先進国を中心に高度人材への需要が高まっており、それに伴い専門職を中心に修士学位がスタンダード化し、博士学位取得者が民間企業や公的機関でも多く採用されるというような、高学歴者を求める職業（企業）の多様化が世界的に進行している。加えて、そのような高い学位を欧米の大学で取得する傾向が強まっている。これが世界的な海外留学者数の増加の一因でもある。しかしながら、日本では文系で大学院に進むと就職が難しくなる傾向がある。しかも学位より年功序列優先の賃金体系では、給与面でも高学歴のメリットが少ないため、大学院進学

⁵ ダブル・ディグリー・プログラムとは、2つの大学が各々に教育課程を編成するものの、その実施や単位互換等においては双方が連携・協議し、修了時には双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムのこと。

⁶ ジョイント・ディグリー・プログラムとは、複数の大学により共同で教育課程が編成・実施され、修了時には、当該複数大学が共同でひとつの学位を授与するプログラムのこと。

⁷ 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組みを支援することを目的とした事業。詳細については、次のウェブサイト参照のこと。<http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>

⁸ 2014年より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」と名称を変更し、「スーパーグローバル大学創成支援」とともに「スーパーグローバル大学等事業」に組み込まれている。通称で“Go Global Japan”と呼ばれる。

⁹ 経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制整備の支援を行うことを目的とした事業。詳細については、次のウェブサイト参照のこと。

<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html>

のインセンティブが弱い。この日本独特の雇用システムは、上述の世界のトレンドに逆行している。ましてや、海外の大学院で学位取得を目指すとなると、それに伴う経済的かつ時間的投資を将来回収できるという確信や見通しが持てなければ、慎重にならざるを得ないというのが現状であろう。

2 短期的なキャリア形成志向

田中（2010）はブリティッシュ・カウンシルが行った調査に基づく考察を通じて、長期的な経済停滞に伴う雇用不安、海外でのテロや感染症などへの不安から、海外に長く滞在して学位取得を目指し、その後就職するというようなビジョンを若者が立てにくい状況になっていると主張している。日本の若者は、キャリアについて短期的な視点で考えるのが精一杯となってしまうほど、余裕がないということであろうか。一方、日本で学ぶ外国人留学生を含め海外の学生は、さまざまな経験を積んで30代前半を目途にキャリアを確立するという長期的なプランを立てるのが普通である。大学卒業時の就職に全力を注ぐ傾向が非常に強い日本の学生とは対比的である。だが、これは学生自身の意思の問題というよりも、日本の雇用（採用）慣習が彼らをそう仕向けているといえる。新卒一括採用方式の下では、実務経験がないにもかかわらず、大学卒業時が人生において労働市場での価値が最も高いと認識されているからである。しかも、長引く経済の停滞による安定志向で、新卒者の多くが大企業に終身雇用ベースで採用されることを望んでいるともいわれている¹⁰。このようなことから、日本の大学卒業という学歴だけで就職活動をしたほうが有利だと考えるような国内完結型のキャリア形成志向が、より合理性を持って受け止められている。入試偏差値の高い大学の学生であれば、その傾向はさらに強くなる。よって、産業界は通年採用の導入や大学卒業後2～3年間は新卒と見なすような改善が求められる。

3 国内の大学院で博士学位授与の増加

文部科学省の指導もあり、国内の人文・社会科学系の大学院でも、最近では博士学位を授与するようになってきた。しかし、皮肉なことに、博士学位の授与率が高くなることによって、研究者を目指す者が留学をしなくなる傾向が見受けられる。学士課程から継続して大学院へ、あるいは大学院の修士課程から博士課程に内部進学するほうが博士学位の取得を容易にすると考えられているからである。加えて博士取得後に、在学した大学に採用される傾向が強くなれば、自校出身者の割合が高まり、教授陣の多様性が損なわれる。また、徒弟制度的な慣習の残る日本の大学院では、自分の指導する学生が留学することで研究室の戦力が低下することを懸念し、大学院生の海外留学を好まない教員も少なからずいるという（太田、2011b）。しかし、こういった「大学院の内向き化」が進めば、結果として、日本の大学の研究における世界的な競争力

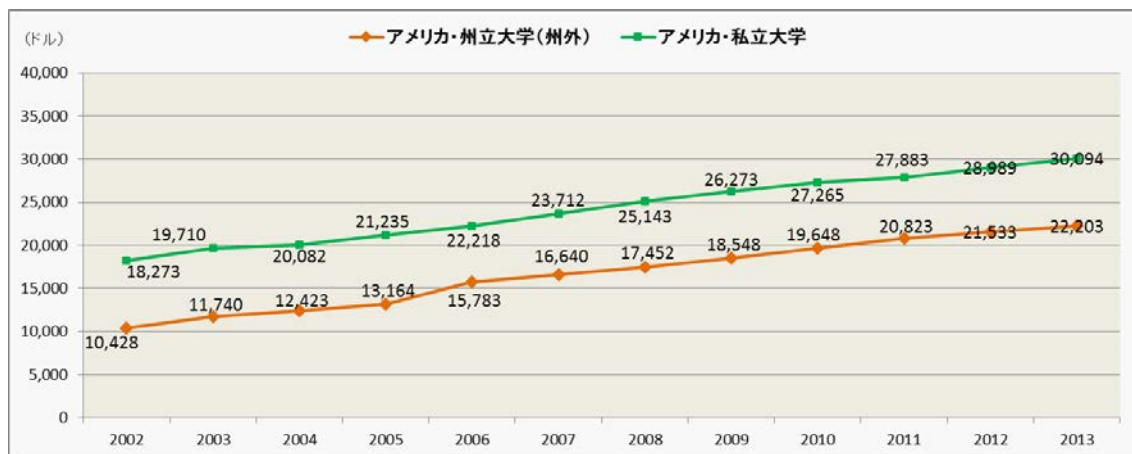
¹⁰ 内閣府の推計によると、2012年の春に卒業した大学生約56万人について、同じ人数分の正社員の求人があったものの、約20万人が正社員として就職していなかった。当該20万人分の求人の多くは中小企業であったことから、学生の根強い大企業志向が、中小企業への就職に結びつかない実態が浮かび上がったとされている（読売新聞、2012）。また、内閣府が2013年に実施した日本と諸外国の若者の意識に関する調査によると、「できるだけ転職せずに同じ職場で働きたい（31.5%）」と「つらくても転職せず、一生ひとつの職場で働き続けるべきである（4.8%）」の合計が36.3%に上り、欧米諸国に比べると終身雇用を望む割合が高かった（内閣府、2014）

が弱まってくるのではないだろうか。

4 英語圏の大学の授業料高騰

米国の大学の授業料は、過去10年間近く毎年平均で5~10%程度増加してきた。College Board (2013)によると、2003年の私立4年制大学の平均授業料は年間19,710ドル、州立4年制大学の州外学生授業料の平均は年間11,740ドルであったが、2013年には私立大が30,094ドル、州立大が22,203ドルまで上昇し、その間の上昇率は前者が57.0%、後者が89.1%であった(図表4参照)。州立大学の授業料は、約10年間でほぼ倍増したことになる。

図表4 米国の4年制大学における授業料平均の推移



(注) 単位: USドル

出典: College Board (2013) *Trends in College Pricing 2013*

ただし、上記の授業料はあくまで全米の平均であり、留学生の多い有力な州立大学(州立の旗艦大学)に絞るとさらに高額となり、ここ5年間での増加率も高いことがわかる(図表5参照)。

図表5 米国の有力大学の授業料と5年間の増加率

大学	2012-13 学年度 授業料	5年間の増加率
University of California: Berkeley	35,752	+21.4%
Indiana University Bloomington	31,483	+28.3%
University of Michigan	39,122	+13.6%
University of North Carolina at Chapel Hill	28,446	+23.2%
University of Oregon	28,660	+34.8%
University of Texas at Austin	33,060	+22.5%
University of Virginia	37,336	+23.4%
University of Washington	29,983	+23.2%

(注) 授業料は州外学生適用のもの

単位: USドル

出典: College Board (2013) *Trends in College Pricing 2013*

私立大学の場合、年間の授業料が4,000ドルから45,000ドルを超えるものまでばらつきが大きい。39,000ドル以上が全体の26.9%を占めている（中央値は31,290ドル）（College Board, 2013）。都市部に位置している著名な私立大学の場合、40,000ドルを超えるとところが多い。留学生であっても条件によっては奨学金が支給される場合もあるが、一般的には、上記の授業料に生活費などを含めた年間の必要経費総額が、50,000ドルを超えるようになってきている。留学志願者として提出すべき銀行預金残高証明書は、この金額を上回るように求められており、一般の家庭にとって米国の学士課程に4年間留学させることは困難になっている。社会人が退職して大学院に進もうと考える場合でも、個人でこのような高額な留学経費を工面するのは非常に難しいと思われる。

英国の大学の留学生向け授業料は、2011-12学年度で年間9,500ポンド～30,000ポンドと専攻によって違いが大きい。全体的には米国と同様に高額である（ブリティッシュ・カウンシル、2012）。オーストラリアの大学の留学生向け授業料も、年間15,000豪ドル～33,000豪ドルと幅が大きい。全体的に高額な設定となっている（Austrade, 2013）。留学エージェントの大手である留学ジャーナル（2013）は、英語圏の主要大学に留学する場合の年間費用（学費と滞在費）を以下（図表6）のように試算している。

図表6 英語圏の留学費用年間比較試算

大学（国）	学 費	滞 在 費	合 計
カリフォルニア大学 ロサンゼルス校（米国）	US\$36,888	US\$14,208	約 518 万円（US\$1=101 円）
マギル大学（カナダ）	CA\$14,891	CA\$13,042	約 265 万円（CA\$1=95 円）
ケンブリッジ大学（英国）	£13,011	£5,520	約 320 万円（£1=172 円）
オーストラリア国立大学 （オーストラリア）	AU\$23,568	AU\$13,034	約 350 万円（AU\$1=95 円）
オタゴ大学 （ニュージーランド）	NZ\$21,000	NZ\$12,569	約 300 万円（NZ\$1=89 円）

（注）学費には授業料と諸経費を含む

外国為替の換算レートは、2014年6月30日現在

出典：留学ジャーナル（2013）『大学留学の費用』のデータを元に筆者が新たに円に換算したものの。

5 日本の家計の悪化

上述の学費高騰に加えて、日本経済の長期停滞で家計が悪化していること、それも海外留学の阻害要因と考えられる。総務省統計局（2013）の家計調査によると、勤労者世帯の可処分所得（1世帯当たり、年平均1カ月間）は、1997年のピーク時に497,036円であったが、2013年には380,966円まで下がり、その間23.3%も減少したことになる。また、厚生労働省（2013）の調査においても、18歳未満の未婚の子どもをもつ世帯の平均年間所得（1世帯当たり）は、1996年のピーク時に781.6万円であったが、2010年には658.1万円まで下がり、その間15.8%も減少した¹¹。これらの調査結果と呼応するかのように、ベネッセ教育開発研究センター（2012a）が大学の英語教育担

¹¹ 2011年は697.0万円と回復傾向を示した（厚生労働省、2013）。

当責任者を対象として2009年に行った調査でも、「経済的な問題で留学をあきらめる学生がいる」という回答が59.7%に上り、大学における留学生送出しの課題として最も高い比率であった。

第5節 大学在学中の留学と学位取得を目指す留学に共通な阻害要因

1 学生の海外留学を評価しない雇用者

日本人が海外留学で得た経験を活かすことが、日本社会にとって重要であると考えられていなければ、海外留学の推進は意味をもたない。現状、海外留学経験に対する社会の評価は曖昧であり、応分に評価されているとはいいがたい。多くの日本企業が、グローバル対応力の強化と事業の海外展開推進のために、グローバル人材の雇用と養成（人材マネジメントのグローバル化）が課題であるとしているが¹²、2012年の調査では、6~7割の企業は新卒採用の選考過程で海外留学経験を考慮して評価するメカニズムを有しておらず、留学経験者を採用するための特別な配慮や措置も講じていない（ディスコ・キャリアリサーチ、2012）。

そもそも、企業が留学経験のある日本人学生の受入れに積極的ではないことを示す調査結果もある。2010年に経済同友会（2010）が実施したアンケート調査によると、海外留学経験を就職希望者の選考の際に「プラス」に評価すると回答した企業は、30.3%であった。また、2012年に経済同友会（2012）が行った調査によると、直近1年間の新卒者採用において、66.3%の企業が海外経験をもつ日本人学生を「募集したが採用せず」、または「募集せず」と回答した。これらのデータは、企業の採用状況を示すものであるが、政府の公務員採用や大学の教員・研究者採用においても、留学によって得られた経験と獲得された知識や技能が制度的に評価されているとはいえず、留学経験者は適切に処遇されていない（太田、2011b）。経済団体や政府が唱えるグローバル人材需要の高まりと企業などの新卒採用現場とのギャップは大きい。これでは、「広い世界に出て、アウェーでも実力を発揮できるようにせよ」と若者を鼓舞しても現実味がない。

2 要求される語学力の高度化

2006年、英語能力試験TOEFL（Test of English as a Foreign Language）が、「読む」、「聞く」、「話す」、「書く」の4技能統合型のTOEFL-iBTへと移行した。その結果、全体的な難易度が高まっただけでなく、日本人が得意だった文法問題がセクションとしては外される一方、苦手なスピーキングが追加された。現状、対策講座などの特別な準備なしでは、高いスコアを取ることが難しくなっている。2013年に実施されたTOEFLに関する年次レポートによると、国・地位別順位で日本のスピーキングの平均点（17点）は世界最下位であり、合計点（70点）もアジアで最下位から3番目であった¹³（Educational Testing Service, 2014）。

世界的な非母語話者の英語力向上により、英語圏の有力大学は、近年留学志願者に

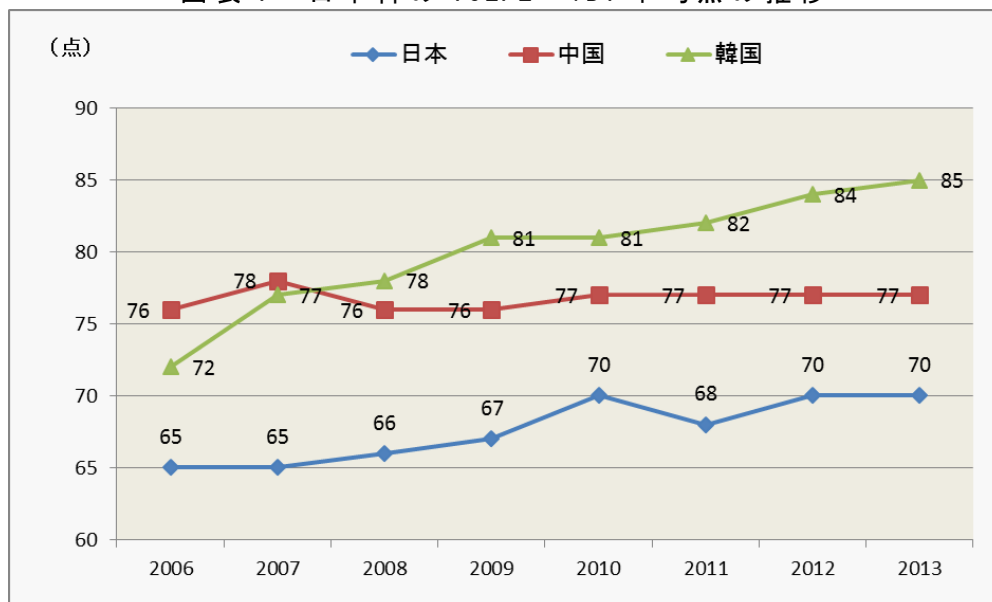
¹² 経済産業省（2010）の調査によると、海外拠点を設置する企業において、グローバル化を推進する人材の確保・育成に課題を感じている企業は74.1%に上っている。

¹³ 最下位は東チモールの62点、ラオスとタジキスタンがともに68点、そしてカンボジアが69点であった。

求める英語能力試験のスコア設定を高めている¹⁴。2013年、米国の留学生数ランキング上位20校、アイビー・リーグ8校、名門リベラル・アーツ13校の合計41校が、留学生として出願する者に要求するTOEFLスコアの平均点は95.8点となっており¹⁵（セレゴ・ジャパン、2013）、先の日本人平均点（70点）とは25点以上のかい離がある。同様に、英国やオーストラリアにおいても有名校ほど要求スコアが高くなっており、たとえ留学したくても求められる英語能力を満たせない日本人が増えている。それがまた、英語離れ、ひいては留学離れにつながっているという指摘もある。翻って韓国や中国では、英語力が着実に向上しており、日本ほどTOEFL-iBTの問題が深刻にはなっていない。両国ともiBTが導入された2006年以降、日本よりは高い平均点を維持している（図表7参照）。特に韓国のスコアの上昇が目覚ましい。

インターネットの普及とグローバル化により、英語が実質的な世界共通言語となっていることから、それを一定以上のレベルで使いこなせないというのは、世界に伍して競争する際に決定的な障害となる。この点からもワールド・スタンダードを基準として、日本の英語教育を根本的に見直す必要に迫られている。

図表7 日中韓のTOEFL-iBT平均点の推移



（注） 120点満点

出典：複数年にまたがる Educational Testing Service, “Test and Score Data Summary For TOEFL-iBT Tests” 等を集計

3 少ない海外留学のための奨学金

これまで、日本が受入れる外国人留学生向けの奨学金に比べると¹⁶、日本人の海外留学に対する政府の経済的支援は少なかった。背景には、海外留学は個人の選択と責任であるという考え方があり、また、かつて多くの日本人は奨学金がなくても留学したため、あえて政府が支援する必要性は高くなかったともいえる（太田、2011b）。た

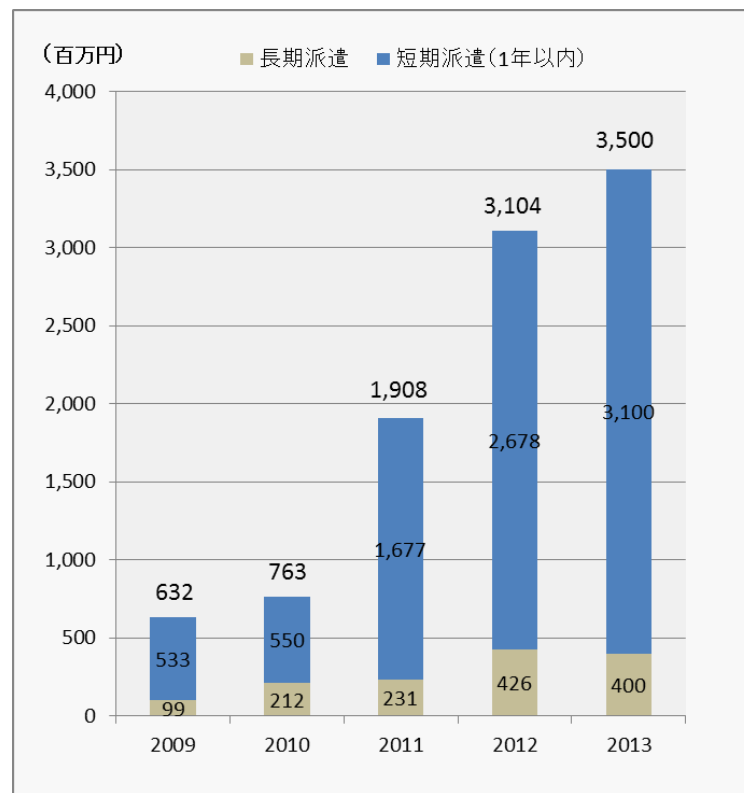
¹⁴ TOEFLの合計点だけでなく、各セクションについても要求スコアを設定する大学が増えている。

¹⁵ 留学生数ランキング上位20校が求めるTOEFLスコアの平均点は86.7点、アイビー・リーグ8校では101.5点、名門リベラル・アーツ13校の場合は99.1点である。

¹⁶ 2009年、外国人留学生の27.8%は政府系の奨学金を受給していた（高等教育局学生・留学生課、2010）。

だし、昨今の停滞する経済状況と、それに伴う家計の悪化を考慮すれば、海外留学における経済的支援の重要性は非常に高くなっている。そうした状況を踏まえ、政府はここ数年、海外留学に関する奨学金（海外留学支援制度¹⁷：8日以上1年以内の留学を対象とした短期派遣奨学金、および修士または博士の学位取得を目指す長期派遣奨学金）の予算を増額している¹⁸。2009年度の6.3億円（短期派遣が740名、長期派遣が50名）から2013年度の35億円（短期派遣が10,000名、長期派遣が200名）へと、4年間で5.5倍も増加した（図表8参照）。さらに2014年度、文部科学省は政府と企業が連携して官民の新たな仕組み¹⁹を構築し、海外留学奨学金の予算を前年度比で倍以上に増額した。短期派遣については、前年度（1万人）から倍増の2万人、長期派遣については、前年度から50人増で250人の受給者を予定している。

図表8 政府による日本人の海外留学に関する奨学金予算額の推移



出典：複数年にまたがる文部科学省『予算の概要』から抜粋

しかし一方で、既存の民間や外国政府系の各種海外留学奨学金への応募者数が減少しているという話もあり、「奨学金があっても留学しない」という指摘もある（太田、2011b）。また、急増する政府奨学金の後押しもあり、大学在学中に留学する学生は全

¹⁷ この制度は2013年度までは「留学生交流支援制度」と呼ばれていた。

¹⁸ 政府の「日本再興戦略」によると、日本人の海外留学者数については、2020年までに約6万人（2010年）から12万人へ倍増させるとしている（首相官邸、2013）。その方針をより具体化するために、2014年、文部科学省をはじめとする関係府省庁は、「若者の海外留学促進実行計画」（内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁、2014）を策定した。

¹⁹ 「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～」

（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345533.htm）

体として増加傾向にあるが、留学期間の短期化が顕著となっている²⁰ことから、留学の成果および多額の奨学金に対する投資効果が懸念されている(中西、2014)。海外留学の裾野を広げつつ、グローバルな頂点を目指す学生をどう生み出すか、真のグローバル人材の育成にどう結び付けるかが問われている。

4 リスク回避と安全志向

感染症、テロ、自然災害、地域紛争などの影響から、組織も個人も危機管理が厳しく問われるような時代になり、リスクをできるだけ回避する学生の安全志向が強くなっている。加えて、昨今の厳しい経済状況と雇用状況を反映して、学生は投資(費用)対効果に、より一層敏感になっている。つまり、学生の活動(行動)や進路に関する選択は、それぞれの選択肢に必要な投資と予測される利益の計算だけでなく、各選択肢に伴うリスクも考慮した、ある意味非常に合理性の高いものになっている。筆者は海外留学に関する授業を担当しているが、学生から海外留学に伴うメリットだけでなく、デメリットやリスクも明示してほしいという依頼をたびたび受けるようになってきた。一昔前までは、留学を勧める際に、「行けばわかる」、「とにかく一度行ってくればよい」というような言葉で背中を押したものだが、今の時代それでは説得力がない。田中(2010)は、ブリティッシュ・カウンシルの調査に基づき、最近の学生について、敢えてリスクを負ってでも海外に飛び出し、知力と体力の限界に挑戦してみようとするよりは、日本国内でできることの中から、それなりにやりたいことを探したほうが無難と考える傾向が強まっていると指摘する。留学してみたいという気持ちはあっても、周囲の状況をよく見渡したとき、「海外留学はリスクが高い」と学生の目に映ることが留学者数の減少をもたらしているといえる。

少子化の影響で親が過保護になりがちであり、「子離れしない親」、そして「親離れしない子」の関係は強まり、「かわいい子には旅をさせよ」は過去のものになったといわれている。そのうえ、親の高学歴化が進んだことで、子どもの自主性を重んじて、大学のことは子ども自身に任せるという前の世代とは異なり、率先して子どもの大学のことや進路について関わろうとするあまり、親の過干渉が増えているという(染谷、2006)。よって、学生(子ども)に留学の希望があっても、実際にそれが実現できるかどうかは、学生の自主性より、親の意識や判断にかかっているところが大きい²¹。

大学側も別な意味で安全志向を強めており、海外研修・留学プログラムにおいて、派遣先で本来ならば、学生として普通にできるようなことまで含めて禁止するようになってきている。事故や事件の可能性をできるだけ未然に排除するという危機管理の重要性は理解できるが、安全性を過度に追求すれば留学先での学びの機会が制限され、本来の留学の魅力が失われていく(太田、2011b)。未知への挑戦や冒険に伴う危険性に対してある程度寛容でなければ、そもそも留学は成り立たないことを再認識すべ

²⁰ 日本学生支援機構(2014)の調査によると、2012年度に大学間の協定等に基づき海外留学した日本人学生全体(43,009人)のうち56.3%(24,220人)が1ヵ月未満の留学であった。

²¹ 2012年にベネッセ教育開発研究センター(2012b)が行った大学生の保護者に関する調査によると、留学経験のある保護者は、8割強(「とてもそう思う:33.6%」と「まあそう思う:46.9%」の和)が子どもに海外留学を経験させたいと思っており、そうでない保護者の4割強(「とてもそう思う:11.7%」と「まあそう思う:30.5%」の和)に比べて、倍近い割合になっている。

きではないだろうか。海外留学は本来画一的にパッケージ化することが困難なものであり、たとえ同じ大学に複数の学生が同時期に行ったとしても、一人ひとりの取り組み方や姿勢によって、実際の経験と、そこから得られる満足感や達成感は大きく変わってくる。失敗や挫折のような一見ネガティブに映る体験も含めて、すべてが学びの要素になるという原点に返って、大学は学生の主体性と自主性をより引き出せるような工夫をすべきであろう。

5 日本というコンフォート・ゾーン²²への滞留

日本がこれまでに築き上げた成熟した経済は誇るべきものであるが、それは同時に情報とモノであふれ返った社会、極度に便利で居心地の良いすぎる社会になっている。その結果、皮肉なことではあるが、若者はそのコンフォート・ゾーンから飛び出し、敢えて海外の異なった環境の下、多種多様な習慣や文化をもつ人々にもまれ、渡り合いながら、自分の力で状況を切り開いていくような苦勞をすることに価値を見出せなくなってきた。また、インターネットの普及によって、未知の世界との関わり方も変わってきた。仮想現実での安易な疑似体験が可能となり、実際に外国に行って自らの目で確かめ、体験することの意義が曖昧になっているように思われる。さらに、日本の高度に発達した翻訳システムにより、海外の小説や映画がすぐに翻訳版・字幕版で普及するようになったこと、外国への修学旅行や家族旅行が増加したことなどから、海外がより身近になった分、かえって外の世界への憧れや興味が薄れてきている²³ (太田、2011b)。

グローバル化によって、外国での出来事が日々の暮らしを直撃し、経済、社会、文化を含めあらゆるものが諸外国との相互依存関係のうえに成り立っているにもかかわらず、身近な環境や人間関係など手の届く範囲での幸せに満足し、ぬるま湯的な感覚のままで自己完結できるような錯覚に陥っているのではないだろうか。恵まれた環境にいる時こそ、慣れ親しんだ場所(コンフォート・ゾーン)から新しい分野や未知の世界に向けて飛び出し、異文化に身を置き、そこでの不便さや難しさを体験することで得られる学びの大きさを実感することが必要であろう。自国の慣習や常識にとらわれず、異なった価値観や概念の中にもまれることで、異文化適応力・対応力が向上するだけでなく、自己の確立にもつながる。つまり、国境をまたぐ能力が身につくと同時に、日本を外から客観的、相対的に見ることで、日本語や日本文化に対する理解がより深まるといえる(太田、2011b)。

第6節 内向き化と二極化

ここまで見てきた学生を取り巻く状況を勘案しつつ日本でのキャリア形成を考えた場合、海外留学が学生にとって現実的な選択肢として見えてこないのではないかと

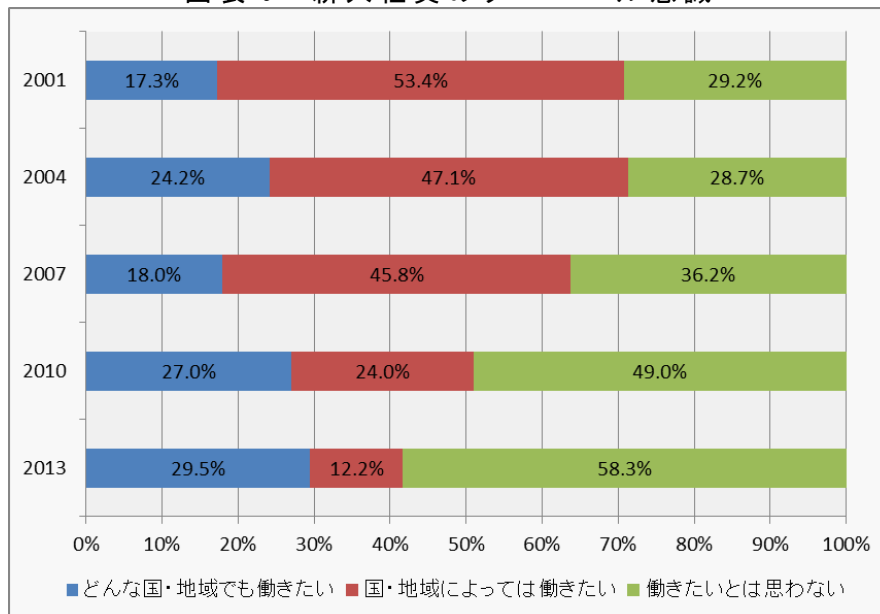
²² コンフォート・ゾーンとは、居心地がよいと感じる場所や状況、または、そこにいれば安心できる慣れ親しんだ場所のこと。日本語では安心領域とも呼ばれ、「ぬるま湯に浸かっている」状態を指す。

²³ 若者の海外旅行離れが進んでおり、出入国管理統計によると、20~29歳の海外旅行者数は1996年の463万人をピークに減少し、2011年には281万人とピーク時に比べて39.3%減少した(ただし、2012年は303万人と回復傾向を見せている)(法務省入国管理局、2014)。同様に20代の出国率も1996年の24%をピークに減少し、2009年は18%であった(吉田、2011)。

う懸念を持たざるを得ない。過去の経済成長期には、「自分探し」のために大学を休学して海外を放浪したり、現状や社会への不満から海外に活路を求めようとしたりする若者の事例をよく耳にした。その時代に比べると、将来に向けて「回り道」をしてでも自己を研鑽する、あるいは大きな夢（そもそも夢をもちにくい時代ともいわれている）に向かってじっくり時間をかけるというような余裕がなくなり、国内で要領よく、効率的にそれなりの成果を収められればよい、という志向が大勢になっているということなのかもしれない。かつては、不況や雇用状況の悪化こそ、海外留学を促す契機となっていた。海外に出て自分の能力を高めてから就職するという選択肢があった。時に円高はそれを後押しした。米国における留学生数で日本人が第1位だった90年代中盤が、まさにそのような時期であった。しかし、世界金融危機以後の不況下では、史上まれにみる円高という追い風が吹いたにもかかわらず、留学者数の増加は見られなかった。しかしながら、日本の若者が内向き化していると結論づけるのも早計であろう。

産業能率大学（2013）が2013年に新入社員（18歳から26歳）を対象に行ったグローバル意識調査によると、①「海外では働きたくない」という回答が58.3%と過半数を占めたが、②「どんな国・地域でも働きたい」も29.5%と過去最高を示し、③「国・地域によっては働きたい」（12.2%）と合わせると、41.7%であった。2001年の同調査結果と比べると、①の海外志向が弱い層は29.2%から29ポイントあまり増加しているが、②の海外志向が強い層も17.3%から約12ポイント上昇したことから、「海外志向が強い層」と「海外志向が弱い層」に二極化が進んでいると分析している（図表9参照）。①の理由（複数回答可）については、「自分の語学力に自信がない」が65.2%で最も高く、次いで「海外勤務は生活面で不安」が50.4%と高く、リスク回避志向を示すとともに、そもそも「海外に魅力を感じない」も35.5%あり、内向き化を裏づけるような値も出ている。

図表9 新入社員のグローバル意識



出典：産業能率大学（2013）『第5回新入社員のグローバル意識調査』

また、内閣府大臣官房政府広報室（2010）が2010年に実施した労働者の国際移動に関する世論調査によると、20歳代では、「外国で働くことに関心がある」と「どち

らかといえは関心がある」という回答がそれぞれ 20.0%ずつで、その和（40.0%）は「関心がない」の 40.0%と同じ比率であった。「関心がない」理由（複数回答可）については、「語学力に自信がない」（52.3%）と「外国で生活することに不安を感じる」（47.1%）が上位を占め、外国語力の不足とリスク回避志向という留学阻害要因に共通するものがある。

上記の2つの調査結果を参照すれば、若者の意識は海外志向が強い層と弱い層に分化していると見るべきであろう。最近の論調では、近年の海外留学・旅行者数の減少を端緒に若者が国外に出なくなったのは、彼らの心理的な変化（内向き化）によるものだということがとかく強調されがちで、社会的、経済的、政治的な状況の変化については、あまり検証されていない。日本をめぐる状況が大きく変化したことで、日本そのものが内向き、後ろ向き、下向きになっており、それがガラパゴス化²⁴などの社会現象となって表れ、若者の行動志向・選択にも影響を与えているのではないだろうか。つまり、若者の意識が本質的に内向き化しているというよりは、現状の日本の有り様が彼らの目線を内側に向かわせていると解釈すべきであろう。しかしながら、日本人の海外留学離れという現象自体は、グローバル化の進展する世界で、日本の存在感を危うくする。国際舞台で堂々と自らの意見を発言し、世界を唸らせるようなグローバル人材が育たないことは、対外的な情報発信力を弱めるだけでなく、日本の競争力と魅力の低下につながり、海外の影響力ある人物や有能な人材を日本に惹きつけることができなくなることをも意味する。特に科学技術の分野では、世界のトップ大学で博士の学位を修得し、海外で活躍する日本人研究者のネットワークが崩壊すれば、ノーベル賞級の科学者を育てる基盤がなくなる。これは国家の命運を左右するといっても過言ではない。グローバル人材育成に関する問題解決のためには、海外留学によるメリットを若者が実感できるような仕組みを作るべく、政府、実業界、教育界が一丸となって取り組む必要がある。

* 本稿は、太田浩（2013）「日本人学生の内向き志向再考」横田雅弘・小林明編『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社，pp. 67-93 から抜粋し、最新のデータと動向を加筆したものである。日本人学生の国際志向性に関する大規模調査の結果や日本、米国、韓国の学生国際交流政策に関する考察については、本書を参照されたい。

<http://www.gakubunsha.com/cgi-local/search.cgi?id=book&isbn=978-4-7620-2395-8>

²⁴ ガラパゴス諸島において独自の進化をとげた生体のように、国内だけで技術やサービスなどが独自の方向性をもって進化し、発展を遂げながらも、結果として世界標準から掛け離れてしまう現象。

【参考文献】

- 旺文社教育情報センター（2013）『25年度私立大・短大入学状況』旺文社
http://eic.obunsha.co.jp/resource/pdf/exam_info/2013/0823_n.pdf（2014年6月29日検索）
- 太田浩（2011a）「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』8（1），S1-S12
- 太田浩（2011b）「なぜ海外留学離れは起きているのか」『教育と医学』59（1），68-76
- 韓国統計庁（2012）『留学生の現況』e国指標
http://www.index.go.kr/egams/stts/jsp/potal/stts/PO_STTS_idxMain.jsp?idx_cd=1534（2014年6月29日検索）
- 経済産業省（2010）『グローバル人材育成に関するアンケート調査結果』
- 経済同友会（2010）『企業の採用と教育に関するアンケート調査結果』
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/101222a.html>（2014年6月29日検索）
- 経済同友会（2012）『企業の採用と教育に関するアンケート調査結果』
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/121128a.pdf>
 （2014年6月29日検索）
- 厚生労働省（2013）『平成24年国民生活基礎調査の概況』
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa12/>（2014年6月29日検索）
- 高等教育局学生・留学生課（2010）『我が国の留学生制度の概要－受入れ及び派遣』文部科学省（2014年6月29日検索）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiel_dfile/2011/12/12/1286521_4.pdf
- 高等教育局学生・留学生課（2014）『日本人の海外留学者数及び外国人留学生在籍状況調査について』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm（2014年6月29日検索）
- 高等教育局高等教育企画課（2013）『海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm（2014年6月29日検索）
- 高等教育局大学振興課（2013）『大学における教育内容等の改革状況について（平成23年度）』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1341433.htm（2014年6月29日検索）
- 国立大学協会（2007）『留学制度の改善に向けて』
- 小林明（2011）「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』5月号（2）
<http://www.jasso.go.jp/about/documents/akirakobayashi.pdf>（2014年6月29日検索）

- 産業能率大学（2013）『第5回新入社員のグローバル意識調査』 学校法人産業能率大学 <http://www.sanno.ac.jp/research/global2013.html>（2014年6月29日検索）
- 首相官邸（2013）『日本再興戦略—Japan is Back—』（2013年6月14日閣議決定）。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/>（2014年6月29日検索）
- セレゴ・ジャパン（2013）『米国主要大学41校—海外留学に必要なTOEFLスコア調査2013』 <http://iknow.jp/prtoefl>（2014年6月29日検索）
- 総務省統計局（2014）『家計調査年報（家計収支編）平成25年（2013年）家計の概況』 総務省 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2013np/gaikyo/index.htm>（2014年6月29日検索）
- 染谷忠彦（2006）「子どもの自立を促すことこそ保護者ができる最良のサポート」『保護者のための大学進学ガイド』ライオン企画
- 田中梓（2010）「若者は本当に内向きになったのか？」『留学交流』22（7），14-19
- ディスコ・キャリアリサーチ（2012）『採用活動に関する企業調査・アンケート結果』ディスコ
- 内閣官房・内閣府・外務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・観光庁（2014）『若者の海外留学促進実行計画』文部科学省高等教育局学生・留学生課。
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate/1347181.htm（2014年6月29日検索）
- 内閣府大臣官房政府広報室（2010）『労働者の国際移動に関する世論調査』内閣府
- 内閣府（2013）『平成25年版 少子化社会対策白書』
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2013/25pdf/honpen/25honpen.html>（2014年6月29日検索）
- 内閣府（2014）『平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html（2014年6月29日検索）
- 中西亨（2014）「「質」が問われる海外留学」『WEDGE』6月号，40-44
- 日本学生支援機構（2013）『平成23年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data12_s.html（2014年6月29日検索）
- 日本学生支援機構（2014）『平成24年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data13_s.html（2014年6月29日検索）
- ブリティッシュ・カウンシル（2012）『留学生の授業料』
<http://www.educationuk.org/Japan/Article/JPART451262429999792>（2014年6月29日検索）
- ベネッセ教育開発研究センター（2012a）『大学データブック2012』ベネッセ
- ベネッセ教育開発研究センター（2012b）『大学生の保護者に関する調査』ベネッセ
- 法務省入国管理局（2014）『平成25年度版 出入国管理』法務省
<http://www.moj.go.jp/content/000117967.pdf>（2014年6月29日検索）
- 文部科学省（2013）『大学入学者選抜、大学教育の現状』首相官邸・教育再生実行会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai11/sankou2.pdf> (2014年6月29日検索)

吉田剛 (2011) 『若者の内向き志向について 2—若者の海外旅行離れ?』

<http://d.hatena.ne.jp/Pada/20110814/1313342860> (2014年6月29日検索)

読売新聞 (2012) 「根強い大企業志向…学生 20万人、中小にソッポ」『読売新聞』2012年11月7日

留学ジャーナル (2013) 『大学留学の費用』

<http://www.ryugaku.co.jp/object/uni/hiyou.html> (2014年6月29日検索)

Austrade (2013) “Education Costs in Australia”, *Study in Australia*, June 10, 2013.

<http://www.studyinaustralia.gov.au/global/australian-education/education-costs> (2014年6月29日検索)

College Board (2013) *Trends in College Pricing 2013*, New York: College Board.

<https://trends.collegeboard.org/college-pricing> (2014年6月29日検索)

Educational Testing Service (2014) *Test and Score Data Summary for TOEFL-iBT Tests*, Princeton, NJ: ETS. http://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf (2014年6月29日検索)

Institute of International Education (IIE) (2012) *Open Doors 2012: Report on International Educational Exchange*, New York, NY: IIE.

Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) (2013) *Education at a Glance 2013: OECD Indicators*, Paris: OECD.